

(4) 印刷・同関連業

① 概要

印刷業界は、チラシやパンフレットといった宣伝用・業務用印刷などの「商業印刷」、書籍や雑誌などの「出版印刷」、包装資材や証券、建装材などを含めた「その他の印刷」の3分野に大別される。景気の低迷や、インターネットや電子媒体、タブレット端末の普及などの情報配信手段の進化により、「商業印刷」と「出版印刷」が低迷している。

大手企業は、印刷技術の向上や最新設備の導入などにより生産性の向上を図っているものの、中小企業の多くは十分な投資ができておらず競争力が低下している。従来の分野では、通販の無料雑誌など大手の印刷需要の減少により競争が激化しており、業界構造の再編や他分野への積極的な対応が必要とされている。そのような状況の中、電子部品や布地、建装材といった紙以外への印刷やインキへの工夫など、自社の特徴を最大限に活かして他社と差別化を図った事業展開をする動きがでてきている。

平成 24 年経済センサス活動調査によると、平成 23 年の全国の印刷・同関連業の製造品出荷額は 5 兆 5,489 億円で、製造業全体の 2.0%を占めている。前年比では、事業所数は 1.8%増加したが、従業者数は 4.2%減少、製造品出荷額等は 8.2%減少した。

② 市内の印刷・同関連業の特色

平成 24 年経済センサス活動調査によると、市内の事業所数は 320 所（対前年増加率 11.1%）、従業者数は 6,630 人（同△15.4%）、製造品出荷額は 2,056 億 46 百万円（同△21.7%）である。京都市の製造業に占める割合は、事業所数が 11.0%、従業者数は 10.2%、製造品出荷額が 8.7%である。

製造品出荷額は漸増傾向だったが、平成 22 年から 2 年連続で減少し、平成 23 年は全国の減少率を上回った。ただし、政令市の中では大阪市に次いで第 2 位の規模である。

付加価値率（製造品出荷額等に占める粗付加価値額の割合）は 31.8%で、全国平均の 47.9%を大きく

下回っている。〔表Ⅱ－3－4－1、図Ⅱ－3－4－1〕

製造品出荷額を産業細分類別に見ると、紙以外の印刷業が 54.3%と最も多く、次いでオフセット印刷業が 37.8%と、この 2 業種で 92.1%と大部分を占める。しかし、この 2 業種の収益構造は大きく異なっており、1 事業所当たりの製造品出荷額等は、紙以外の印刷業が 42 億 97 百万円、オフセット印刷業が 4 億 37 百万円と約 10 倍の開きがある。これは、1 事業所当たりの従業者数が 4 倍程度の開きに留まることを踏まえると、紙以外の印刷業の事業所規模が大きいというだけではなく、製品の特性に大きな差異があるためであると考えられる。〔表Ⅱ－3－4－2〕

京都市では、活版印刷技術が導入された明治初期以降に多くの印刷所が開設され、現在でも多くの印刷業の事業所が存在する。また、伝統美術や伝統産業の発達に加え大学も多く立地しており、これに伴って染織、絵画、工芸、デザイン等関連性の高い技術が蓄積・発展した。現在でも、図録や見本帳等の高級美術印刷を得意とした企業が多く存在している。

印刷業は都市型産業であるとともに、納品までに多くの工程を重ねる必要があることから、比較的近距离の企業に発注されやすいといった特性がある。そのため、地元との取引に支えられた事業所が多く、地元の景気動向に左右される産業といえる。また、近接して同業者が多いため競争も激しく、スピード・価格・サービス面で常に経営努力が求められている。

近年では、これまでの事業による蓄積を活用しながらメディアのデジタル化に沿った新たな情報技術を取り入れ、デザイン等の企画から販売促進まで幅広い業務をこなす、ネット産業などの新しいタイプの情報産業へと脱皮を図る企業も出現している。

表Ⅱ-3-4-1 京都市の印刷・同関連業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移
(単位：所，人，百万円，％)

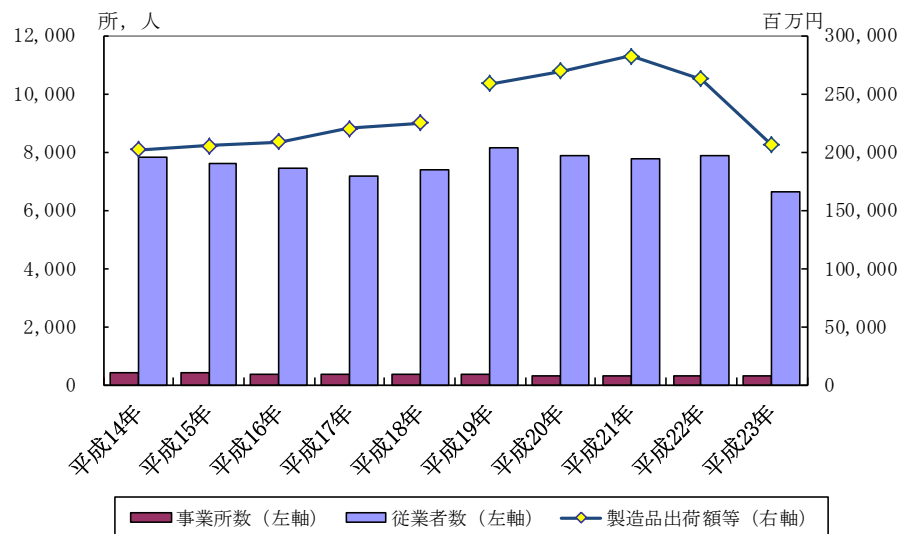
	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
		対前年伸び率		対前年伸び率		対前年伸び率		対前年伸び率
平成14年	395	—	7,815	—	201,604	—	85,954	—
平成15年	390	-1.3	7,617	-2.5	204,907	1.6	90,585	5.4
平成16年	353	-9.5	7,443	-2.3	208,409	1.7	90,013	-0.6
平成17年	343	-2.8	7,166	-3.7	219,736	5.4	95,100	5.7
平成18年	327	-4.7	7,400	3.3	224,780	2.3	91,250	-4.0
平成19年	330	0.9	8,130	9.9	258,274	—	95,202	—
平成20年	322	-2.4	7,863	-3.3	269,053	4.2	75,558	-20.6
平成21年	302	-6.2	7,774	-1.1	281,852	4.8	88,687	17.4
平成22年	288	-4.6	7,838	0.8	262,597	-6.8	77,901	-12.2
平成23年	320	11.1	6,630	-15.4	205,646	-21.7	65,309	-16.2

資料：経済産業省「工業統計調査」，総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

注：平成14年に一部産業分類の改定が行われたため，前年調査の数値とは接続しない。

注：平成19年調査で調査項目を変更したため，製造品出荷額等，粗付加価値額は前回の数値とは接続しない。

図Ⅱ-3-4-1 京都市の印刷・同関連業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」，総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

注：平成14年に一部産業分類の改定が行われたため，前年調査の数値とは接続しない。

注：平成19年調査で調査項目を変更したため，製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

表Ⅱ-3-4-2 京都市の印刷・同関連業（細分類別）の事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等

(単位: 所, 人, 百万円, %)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
印刷・同関連業	320	100.0	6,630	100.0	205,646	100.0
紙以外の印刷業	26	8.1	1,847	27.9	111,716	54.3
オフセット印刷業	178	55.6	3,369	50.8	77,828	37.8
製本業	35	10.9	439	6.6	5,223	2.5
印刷物加工業	32	10.0	453	6.8	4,817	2.3
製版業	26	8.1	286	4.3	3,836	1.9
オフセット印刷以外の印刷業	22	6.9	228	3.4	χ	χ
印刷関連サービス業	1	0.3	8	0.1	χ	χ

資料: 京都市総合企画局「平成23年工業統計調査」

注: 該当事業所が特定されるおそれのある箇所は, 「χ」で表記。